市町村マスタープランと都市計画区域マスタープランにおける 広域計画的課題とその対応

—沖縄県那覇広域都市計画区域を対象として—

REGIONAL PROBLEMS AND CORRESPONDENCES IN CITY MASTER PLAN AND CITY PLANNING AREA MASTER PLAN

—Case study about Naha city planning area in Okinawa prefecture—

長 嶺 創 正*, 池 田 孝 之**

Takuma NAGAMINE and Takayuki IKEDA

The purpose of this study is to identify regional planning issues, and measures implemented to resolve such issues, by surveying government officials and examining master plans and city planning area master plan. We carried out that Municipal governments are dealing with regional issues such as sprawl, waning city centers, traffic congestion, environmental conservation, and post-reversion usage of military land.

The following three measures can be implemented to minimize problems: 1) Coordination among municipalities to deal with problems in the process of making master plan or each enterprise process especially, 2) Include measures for regional green preservation, etc. in regional master plans, and 3) Ensure that all regional plans are designed in accordance with the city planning area master plan such as regional commercial issues.

Keywords: city planning area master plan, regional plan, master plan, Okinawa
都市計画区域マスタープラン、広域計画、マスタープラン、沖縄

1. はじめに

1-1 研究の背景・目的

現代におけるモータリゼーションの進行により、都市における商業圏、生活圏が拡大し、スプロールや交通問題、環境破壊など、単一自治体範囲内ではおさまきれない広域計画的課題が顕著化している。他方、近年の「地方分権化」という趨勢により個々の自治体の裁量性が増し、独自の計画づくりが可能になる反面、広域的な整合性確保がより困難になることが予想され、広域計画は今後ますます重要になると考えられる。なお、本研究における「広域」とは、複数の市町村行政区域を含んだ範囲、「広域計画」とは、複数の市町村行政区域を含んだ計画のことを指す。

都市計画分野においては、1992年の「市町村の都市計画に関する基本的方針」いわゆる市町村都市計画マスタープラン（以下、市町村MP）の制度化から10年を経た現在、数多くの自治体において計画策定が終了しており、計画実施段階へと進んでいる。しかしながら市町村が策定主体となり、より地域の実情を反映させた計画が可能になった反面、単独自治体計画である市町村MPを広域的な視点から補完する計画がほとんど存在しないことが指摘されてきた^{注1)}。

このような流れを受けて2000年5月の都市計画法改正により、全ての都市計画区域において「都市計画区域の整備、開発及び保全の方針」いわゆる「都市計画区域マスタープラン」（以下、区域MP^{注2)}）という広域計画が義務化された。しかしながら、既存の市町村MP

とどのように整合性を図り、広域計画的課題に対応していくのかなど、いくつかの課題が残されている状況にある。

広域計画と市町村MPの関係に関する既往研究として、全国の都道府県アンケートおよび区域MP内容から区域MP策定主体としての都道府県の役割について論じた研究¹⁾、整開保との市町村MPの整合性の実態から計画策定主体としての都道府県の役割を指摘した研究²⁾などが存在する。しかしながら広域的な都市計画区域内において市町村MPにおける広域計画的課題を明らかにし、その上で、市町村MPおよび区域MPにおける広域計画的課題への対応について考察した論文はない。

よって本研究では、沖縄県那覇広域都市計画区域を対象に、市町村MPと区域MPにおける広域計画的課題とその対応を明示し、両マスタープランにおける広域計画的課題への対応について考察することを目的とする。

1-2 研究方法

まず市町村MP担当課への広域計画的課題に関する意識調査、既存市町村MP計画内容の分析を行うことにより、市町村における広域計画的課題の実態を明らかにする。

次に、区域MP内容の分析、区域MPと市町村MPの方針図との比較、沖縄県および関係市町村ヒアリングから広域計画的課題の対応を明示し、両マスタープランにおける広域計画的課題への対応について考察を行う。

* 琉球大学大学院理工学研究科 博士課程・工修

** 琉球大学工学部環境建設工学科 教授・工博

Graduate Student, Graduate School of Engineering and Science, Univ. of the Ryukyus, M. Eng.

Prof., Dept. of Civil-Engineering and Architecture, Faculty of Engineering, Univ. of the Ryukyus, Dr. Eng.

1-3 研究対象

沖縄県における都市計画区域は、北から名護、本部、石川、中部広域、那覇広域、宮古、石垣の7都市計画区域^{注3)}である。広域都市計画区域が2区域（中部広域と那覇広域）であり、その他は単独都市計画区域である。全都市計画区域の面積は109,504ha、区域内人口は1,212,900人で、沖縄県面積の約48%、県人口の92%を占める^{注4)}。

沖縄県7都市計画区域のうち、那覇都市計画区域を研究対象とする。当区域は、県都那覇市をはじめとした12市町村^{注5)}で構成されており、区域面積、区域人口ともに最も大きく、県内7都市計画区域のなかで唯一の線引き都市計画区域である。研究対象とする理由については、広域都市計画区域であること、区域内の市町村MP策定率が高いこと（第2章で詳細）、区域MPが策定される以前に「整備、開発、および保全の方針」が策定されていたことも挙げられる（図1-1）。

図1-1 那覇広域都市計画区域

2. 那覇広域都市計画区域内の市町村MP策定実態

沖縄県の都市計画区域を有する21市町村における2006年8月現在の策定状況の内訳を見ると、策定済が14市町村、策定中が3市村、未策定は市町村合併により誕生した3市を含め4市町村である（表2-1）。

那覇広域都市計画区域においては12市町村中10市町村で策定が完了している。策定が終わっていない2市の状況についてみると、豊見城市は、現在策定作業を行っている状況である。南城市は、那覇広域都市計画区域内であった佐敷町、大里村と都市計画区域外の知念村、玉城村の4町村が合併してできた市であり、市町村MPの策定作業については未定である。

なお、八重瀬町は、那覇広域都市計画内の東風平町と都市計画区域外の具志頭村の合併により誕生した新町であるが、すでに東風平町MPが策定済みであったため、それをもって八重瀬町MPと位置付けている。

表2-1 沖縄県における市町村MP策定状況

	市町村名	策定済	策定中	未策定	完了年度
那覇広域	那覇市	○			平成11年
	浦添市	○			平成10年
	宜野湾市	○			平成16年
	糸満市	○			平成16年
	北中城村	○			平成12年
	中城村	○			平成9年
	西原町	○			平成11年
	豊見城市		○		
	南風原町	○			平成10年
	与那原町	○			平成9年
中部広域	南城市*			○	
	八重瀬町*	○			平成10年
	沖縄市	○			平成7年
	うるま市*			○	
	読谷村	○			平成9年
名護	嘉手納町	○			平成18年
	北谷町	○			平成11年
	名護市		○		
	本部町			○	
宮古	宮古島市*			○	
	石垣市		○		
合計		14	3	4	

*合併による新市町

3. 市町村MPにおける広域計画的課題

3-1 市町村担当者意識からみる広域計画的課題

広域計画的課題についての市町村意識を把握するため、2001年11月から12月^{注6)}にかけて那覇広域都計区域13市町村^{注7)} ^{注8)}に対しアンケート調査を実施した（有効回答11市町村）。

広域交通問題は、ほぼすべての市町村が認識している。その他郊外ショッピングセンター等（以下郊外SC）の進出による中心市街地衰退、開発圧力などによるスプロール、緑地の減少などが挙げられた。水質悪化など広域環境問題を認識している市町村はなかった。また、その広域的な課題を市町村MPに反映させたかという質問に対しては、広域交通問題は、道路事業など1市町村の行政区域を越えるような事業について、市町村MP策定時や事業計画段階で整合性を図ることで対応した市町村が見られた。しかし、たとえば那覇市の「課題は認識しているものの、広域的な問題について、那覇市の独自の判断で記述することはできなかった」とあるように各市町村の計画である市町村MPの性格から反映させていない課題が多い。特に、郊外SC進出による中心市街地衰退については、ほぼすべての市町村で反映できていない（表3-1、Q1、Q2）。

3-2 市町村MPにおける広域計画的課題への対応

広域計画的課題に対して、市町村MPを策定する段階において隣接市町村MPを重視しているかどうかについては、5市町村で重視している。どのように重視したかについては、マスタープラン策定段階において、その内容や表現方法について関連隣接市町村担当者と整合性が取れるように協議するなど、「隣接市町村実務者レベルでの調整^{注9)}」が2市町村、「上位計画との整合性をもって担保した」が3市町村であった。広域計画的課題を扱う上で、隣接市町村との連携した事業があると回答したのが4市町村あり、その具体的事業として、市町村道路など1市町村の行政区域を越えるような事業について、事業計画段階で整合性を図るもしくは共同で事業を実施する道路事業、沖縄市と北中城村にまたがる軍用地の返還跡地利用について合同会議を設置し事業を進めている軍用地跡地利用が挙げられている（表3-1、Q3～Q5）。

表 3-1 市町村MPによる広域計画的課題

市町村名 【市街化区域/ 行政区域 (単位:ha)】	アンケート質問項目および選択肢				
	Q1:市町村が考える広域計画的課題 ①広域的な交通問題 ②郊外SCの進出による中心市街地衰退 ③水質悪化など広域環境問題 ④スプロール ⑤開発に伴う緑地減少 ⑥複数市町村にまたがる軍用地 ⑦その他 N 該当なし	Q2:Q1で選択した課題で市町村MPに反映できなかった課題 (選択肢は同左)	Q3:市町村MP策定時、隣接市町村MPを重視したかどうかについて 【重視しなかった場合はその理由】 ①必要ないと判断したから ②必要性は認識しているができなかった ③その他 N 該当なし	Q4:Q3に関して市町村MPをどのように重視したか 【どの段階】 ①計画立案段階 ②計画素案段階 ③計画公定段階 【どのように】 ①隣接市町村住民を集めたワークショップ ②隣接市町村との実務レベルの調整会議 ③策定委員会等へ参加 ④上位計画との整合性をもって近隣市町村との整合性を担保した N 該当なし	Q5:事業レベルでの隣接市町村との連携している事業 ①道路事業 ②河川事業 ③軍用地 ④港湾事業 ⑤景観 ⑥その他 N 該当なし
那覇市 【3,219/3,898】	①②④	①②④	重視していない②	N	①
宜野湾市 【1,336/1,951】	①	N	重視していない②	N	N
糸満市 【812/4,640】	①②④⑤	②④⑤	重視した	【段階】① 【どのように】④	①
北中城村 【214/1,152】	①④⑥	④⑥	重視した	【段階】① 【どのように】②	⑥軍用地跡地利用
中城村 【126/1,546】	①④	①	重視した	【段階】① 【どのように】②	N
西原町 【615/1,557】	①④	④	重視した	【段階】① 【どのように】④	N
豊見城市 【589/1,858】	②⑤	②⑤	重視していない②	N	N
南風原町 【396/1,072】	①④	④	重視していない②	N	①
与那原町 【267/445】	①②	N	重視していない②	N	①
旧大里村 【6/1,235】	①②	②	重視した	【段階】① 【どのように】④	N
旧佐敷町 【76/1,060】	①	N	重視していない①	N	N
合計(票)	①:10 ②:5 ③:0 ④:6 ⑤:2 ⑥:1 ⑦:0	①:2 ②:4 ③:0 ④:4 ⑤:2 ⑥:1 ⑦:0	重視した:5 重視していない:6 その理由 ①:1 ②:5	【段階】 ①:5 ②:0 ③:0 【どのように】 ①:0 ②:2 ③:0 ④:3	①:4 ②:0 ③:0 ④:0 ⑤:0 ⑥:1

4 区域MPによる広域計画的課題の対応

第3章にて、市町村MPにおける広域計画的課題が明らかになった。第4章では、その広域計画的課題と区域MPでの対応について、①区域MPの都市計画方針、②市町村MP方針図と区域MP方針附図と比較という2点から分析する。

4-1 区域MP都市計画方針における広域計画的課題への対応

那覇広域都市計画区域MPの計画内容は、5章の構成になっており、この中で、「Ⅳ. 都市計画の方針」にて、具体的方針が打ち出されている(図4-1)。

Ⅰ. 目的及び目標年次	1. 土地利用に関する方針
Ⅱ. 目標と課題	2. 都市施設に関する方針
Ⅲ. 区域区分の方針	3. 市街地開発事業に関する方針
Ⅳ. 都市計画の方針	4. 都市環境に関する方針
Ⅴ. 将来像の実現に向けて	5. 都市防災に関する方針
	6. 方針附図

図 4-1 那覇広域都市計画区域MP目次

第3章にて明らかになった市町村における広域計画的課題について、区域MPの都市計画の方針では下記のように対応している(表4-1)。

広域交通渋滞、広域景観形成の必要性、緑地減少、軍用地跡地利用に関する課題などの広域計画的課題の項目について、方針が明記され対応ができています。

しかしながら、郊外SCの進出による中心市街地衰退については、区域MP中の課題のなかで「中心市街地では、車社会の進展、市街地の地価高騰、基盤整備の遅れ、大型店舗や各種公共公益施設の郊外進出などが相まって、空き店舗が増加し、空洞化が進む」と認識し、土地利用方針において「中心商業地の機能維持に努める」としながらも、中心市街地衰退の要因として挙げている郊外SCに対する方針などがなく、この課題に対する方針が十分に示されていないことがわかった。

表 4-1 区域MP都市計画方針における広域計画的課題の対応

広域計画的課題	対応	区域MP都市計画方針
広域交通渋滞		「都市施設に関する方針」中、市町村では扱えない幹線道路と一般道路との連結や駐車場問題にまで踏み込んでいる。
中心市街地衰退		「土地利用に関する方針」中、中心商業地の位置付けについて記述はあるが、郊外SCの立地まで位置付けがない。
スプロールなど土地利用課題		「区域区分の方針」中、引き続き区域区分を実施し、市街地の誘導と農地・自然地の保全を行うとある。
広域景観形成の必要性		「都市環境に関する方針」中、各市町村でまちまちである景観形成に関しても連続的な整備を目標としている。
広域的緑地減少		「都市環境に関する方針」中、広域的緑地保全については、一体的な整備を目指すとして記述している。
広域的軍用地		「土地利用に関する方針」中、複数の市町村に跨る駐留軍用地について一体的な整備を目標にすると記述している。

4-2 区域MP方針図および市町村MP方針図による広域計画的課題の対応

第3章にて明らかになった広域計画的課題が区域MPおよび市町村MP方針図でどのように位置付けがされているかについて、特徴的なものをケーススタディとして比較分析する。

なお、ケーススタディとして比較に使用する各方針図は、土地利用、都市施設（主に道路）、市街地開発など都市計画方針が1枚に表現されている区域MP方針附図（縮尺5万分の1）と、各市町村MPにおける各分野の方針図（縮尺約2万分の1～8千分の1）とする（注10）。

比較分析についての視点は以下のとおりである（図4-2）。

- ① 1市町村を超える課題について広域的整合性があるか
- ② ①で広域的整合性があつた場合に、それについて区域MPでどのように扱っているか
- ③ 区域MPと市町村MPで方針に整合性があるか、又は調整がなされているか（方針・施策の実施主体など）

図 4-2 方針図の比較分析の視点

1) 郊外SC進出による中心市街地衰退

中心市街地と郊外SCの課題については、市町村MPおよび区域MPの商業地の方針内容について、以下の2つの不整合が見られる。

①隣接市町村MPでの広域商業機能の不整合（方針内容の競合）：

まず、隣接する各市町村MP（那覇市、浦添市、西原町、南風原町）で示される土地利用方針図の商業地については、商業地の詳細な項目として、同じような広域的商業施設立地を打ち出しており、方針内容が競合している。

②区域MPの中心商業地と市町村MPの広域商業機能の不整合：

区域MP方針附図の土地利用における商業地については、「那覇市国際通り周辺、那覇新都心、浦添市屋富祖、宜野湾市普天間、糸満市など既存の商業地を中心商業地として位置付け機能維持を図る」とされている。一方、上記のように那覇市、浦添市、西原町、南風原町の隣接4市町村において、新たな広域的商業施設立地を目指しており、そのうち那覇市、南風原町、西原町で市町村MP策定後に郊外SC（すべて3万㎡規模）の立地が実現している。つまり、例えば区域MPで中心商業地として位置付けされている那覇市国際通り地区とその周辺市町村の商業地との関係を見たとときに、区域MPにおける既存商業施設の機能維持という方針と、その周辺市町村MPにおける広域商業地として新たな郊外SC立地を目指す方針が不整合となっている（図4-3）。

図 4-3 中心商業地（国際通り地区）と周辺広域商業地との不整合

県は、区域MP策定プロセスにおいて、土地利用の商業地について特に市町村との調整を行っていない。区域MPにおける土地利用方針としての商業地の表現は今後機能維持を図るべき既存商業地として5つの「中心商業地」と、土地利用方針図で1種類の色塗りがされている「その他の商業地」のみであり、「その他の商業地」は既存の商店街も大規模郊外店舗も含まれることになる。よって市町村MPでどのような商業地を目指していても区域MPと整合性が確保でき、区域MPでの調整は無いということである。一方市町村においては、広域商業が課題であると認識し、また郊外SCが隣接市町

村と競合することを認識しながらも隣接市町村との調整ができておらず、区域MP策定段階においても中心商業地の機能維持という内容について調整や要望などがなかった問題点がある。

これらのことは、広域的な影響の強い郊外SCの立地に対して、区域MPで中心商業地の機能維持を目指しながら、それ以外はその他の商業地として1種類の大まかなゾーニングのみで表現されており、中心商業地衰退の要因となっている郊外SCなど施設イメージまで含めた明確な土地利用上の位置付け、立地の方針などが示されていないことに起因する。

その結果は県が開発許可を出す際の判断に影響しており、区域MPにおいて郊外SCについての方針がないため、どのような商業施設でも整合性が確保され、調整措置をすることなく立地を認めてしまったことになる。

表 4-2 広域緑地の保全方針

主体	広域緑地の保全方針について
沖縄県	区域MPにて風致地区等検討区域として描かれた当該緑地について、現状の調整区域指定のみでは不十分と考え、各市町村が風致地区等を検討することが望ましい。
北中城村	現段階で風致地区等の導入は考えていない。当該緑地は市街化調整区域であり、現状として保全されており、これ以上の規制は必要ない。
中城村	現段階で風致地区等の導入は考えていない。当該緑地は市街化調整区域であり、現状として保全されており、これ以上の規制は必要ない。
西原町	市街地開発が厳しいので緑地保全の方向で検討中。沖縄県の景観形成地区の候補地として考えている。景観形成地区の動向を見て判断する。

5. まとめ

1) 市町村マスタープランと都市計画区域マスタープランにおける広域計画的課題

沖縄県那覇広域都市計画区域における市町村は、MP担当者の意識として広域交通渋滞、中心市街地衰退、開発圧力によるスプロール、緑地減少など共通した広域計画的課題を抱えている。しかしながら市町村MPという一行政区画の計画という性格によって、十分に広域計画的課題について反映できていない。これら市町村MPに反映できていない広域計画的課題を扱うため、交通問題については道路事業など1市町村の行政区画を越えるような事業について、事業計画段階で整合性を図るもしくは共同で事業を実施することなどで対応している。しかし、すべての広域計画的課題が隣接市町村どうしの事業レベルでの連携等で対応できているわけではない。

区域MPは、市町村では扱えない広域計画的課題の一対応策として、広域交通渋滞、緑地保全などの課題についての反映はできている。従前の整開保にはなかった方針図^{注12)}が表現されるようになってから、広域緑地について具体的の方針が示された。しかし、方針内容において市町村MPと区域MPの整合性が取れていない部分がある等の課題が残る。

まず、中心市街地衰退と郊外SCの課題については、区域MPにおいて中心商業地の機能維持を方針として打ち出しながら、近隣の市町村MPにおいて広域商業の方針が打ち出されているなど、方針に矛盾が生じており、また、策定段階においても調整が図られていないなど、本来区域MPの目的である広域調整機能が発揮されていないことも明らかになった。

広域緑地保全についても、区域MPによる保全の方針が示されたが、県の風致地区導入などの保全が望ましいという積極的な方針に対し、関係市町村の現状維持で十分であるとする消極的な方針というずれが生じている。

2) 両マスタープランにおける広域計画的課題への対応

市町村の抱える広域計画的課題への両マスタープランでの対応としては、下記のようにまとめられる。

①隣接市町村相互による連携・調整

市町村相互での連携・調整を行うことが挙げられる。広域交通問題等については、市町村アンケートより、隣接市町村で比較的確の図りやすい道路事業において各市町村相互で事業計画段階において整合性を図るもしくは共同で事業を実施するなど連携・調整がで

2) 広域緑地保全についての不整合

那覇広域都市計画区域東側の北中城村、中城村、西原町に跨る広域緑地について、県と関係町村の間で保全方針に相違がある。

まず方針図での不整合について、北中城村、中城村のそれぞれのMPと区域MPでは広域緑地の保全についてほぼ一致するが、西原町MPにおいては、その一部について市街地開発計画がなされている。西原町ヒアリングによると、区域MPに広域緑地として描かれ、また近年の区画整理など事業採択が厳しく整備手法がないのが現状であり、市街地整備計画については白紙に戻し緑地保全の方向で検討中であるとしている（図4-4）。

一方、当該広域緑地について、沖縄県としては現状の調整区域指定のみでは不十分と考え、市町村が風致地区等の導入について主体的に検討することを想定している^{注11)}が、北中城村と中城村においては具体的に風致地区指定などこれ以上の規制を想定しておらず調整区域指定の現状維持で十分という考えであり、緑地保全の方針に不整合が見られる（表4-2）。

図 4-4 広域緑地の保全方針図

きている。また、広域的な軍用地の跡地利用課題については、調整が十分とは言えないが隣接市町村で合同会議を設置し、事業を進めている。これら交通問題、軍用地跡地利用などの広域計画的課題については、市町村MP策定時もしくは見直し時においての実務者レベルでの協議や、各種事業メニューを通じた市町村相互の連携が重要である。一方、中心市街地と郊外SCの課題については、市町村相互でも県レベルでも調整が不十分であることが明らかになったが、県や隣接市町村相互で広域商業機能配置と商業圏の設定についての調整を行うことが必要である。

②区域MPにおける段階的規制誘導方針の明記

緑地保全・景観形成など規制誘導手法を要する項目については、区域MPにてタイムスケジュールを含めて段階的に規制誘導施策を実施していくことを明記することが挙げられる。特に、広域緑地保全については、県として地域制緑地導入すべきという積極的保全方針に対し、関係市町村はこれ以上の規制を望まず調整区域指定の維持で十分であるという消極的保全方針であり、方針内容が相反するものであった。規制を伴う保全方針などは、当初から厳しい規制を導入するのではなく、市町村及び地元が導入しやすいよう緩やかな規制から段階的に進めるなど、タイムスケジュールを含めた段階的規制誘導方針を明記することが必要である。

③区域MPを補完する広域商業計画の策定の必要性

中心市街地と郊外SCの課題については、市町村間の商業方針についての調整が重要であるが、さらに区域MPにて中心市街地の機能維持および広域商業施設の立地についての方針も打ち出すことが必要である。しかしながら、区域MPに土地利用とその上モノである郊外SCなどの施設イメージまで具体的に含めることは難しいため、都市計画部局および商業部局で連携して広域商業施設の立地方針等を含めた広域商業計画を策定し、区域MPを補完する機能を持たせ、開発許可の判断基準とすることが考えられる。

注

注1) 2000年の法改正以前、市町村マスタープランの上位計画としての「都市計画区域の整備・開発及び保全の方針」は、線引き都市計画区域のみで策定されていた。

注2) 本研究では、従来の「都市計画区域の整備・開発及び保全の方針」を「整開保」とし、区域MPと区別する。

注3) 近年の市町村合併によって石川市（石川都市計画区域）が中部広域都市計画区域内の具志川市、勝連町、与那城町と合併しうるま市となったため、

石川都市計画区域と中部広域都市計画区域とは併合され、6都市計画区域になる予定である。

注4) 平成12年度国勢調査及び都市計画基礎調査による。

注5) 近年の市町村合併により13市町村から12市町村になった。

注6) 調査時期は、ちょうど区域MP策定作業を行っている段階であり、市町村においても、区域MP策定作業に協力しながら、同時に反映させるべき広域計画的課題について検討している時期である。その当時のアンケートデータを使用する。

注7) 第3章においては、那覇広域都市計画区域での広域計画的課題を把握するため、合併によりなくなった市町村についてのアンケートもデータとして同様に扱った。よってアンケート実施時の対象市町村は13である。

注8) アンケート対象13市町村のうち、宜野湾市、糸満市、豊見城市については、マスタープラン策定作業中であったため、その当時のマスタープラン素案をもとに回答を頂いた。

注9) 本研究における調整とは、MP策定段階において、当該関係者（県、市町村担当者）が課題やその解決方策等について相互に整合性を持たせるように協議することとする。

注10) 都市計画運用指針によると、区域MPに定める都市計画の主な方針として、「土地利用」「都市施設（交通）」「市街地開発事業」「自然環境」の4項目がある。一方、既存の市町村MPすべてにおいて示されている方針図は「土地利用」「交通」「緑地」の3部門である。この3項目以外にも「市街地整備」「環境」「防災」などの分野があるが、市町村によってはない場合も多い。よって区域MPと市町村MPの方針図の比較は、両方で共通している「土地利用」「都市施設（交通）」「緑地」の3分野を中心に行った。

注11) 10ha以上の風致地区については都道府県決定であるが、沖縄県としては、各市町村が地域の実情を踏まえ主体的に検討を行うことが望ましいという立場である。

注12) 従前の那覇広域都市計画区域の「整開保」は、平成13年に見直しされたもので、線引きの有無、都市計画の方針などの内容からなり、すべて文章と数値で表現されていた。

参考文献

- 1) 花輪永子・野澤千絵・大西隆：都市計画区域マスタープランの策定過程における市町村に対する都道府県の役割に関する研究—都道府県アンケートとケーススタディによる分析—，都市計画論文集 No. 39-3，pp61-66，2004. 10
- 2) 大鹿桃子・饗庭伸：市町村マスタープラン策定に関する都道府県の役割についての考察，日本建築学会学術講演梗概集 F-1，pp357-358，2000. 9
- 3) 瑞慶覧優子・池田孝之・長嶺創正：広域計画としての都市計画区域マスタープランの役割に関する研究（その1）—市町村における広域計画的課題—，日本建築学会学術講演梗概集 F-1，pp579-580，2002. 9
- 4) 長嶺創正・池田孝之・瑞慶覧優子：広域計画としての都市計画区域マスタープランの役割に関する研究（その2）—広域計画的課題と広域計画としての都市計画区域マスタープラン—，日本建築学会学術講演梗概集 F-1，pp580-581，2002. 9
- 5) 村上威夫・大西隆：広域性による土地利用計画権限の調整—オレゴン州のメトロに関するケーススタディ— 日本都市計画学会学術研究論文 No. 33，pp103-108，1998. 11
- 6) 村上威夫・大西隆：マスタープランによる都市計画権限の政府間調整—米オレゴン州の土地利用権限制度をケーススタディとして—，日本都市計画学会学術研究論文 No. 32，pp175-180，1997. 11
- 7) 都道府県都市マスの策定状況からみた都市計画の課題と展望，日本建築学会大会パネルディスカッション資料，2003. 9
- 8) 第2版都市計画運用指針，国土交通省，2001. 4

(2006年9月10日原稿受理，2007年1月31日採用決定)